



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東  
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 馬場 常雄 TEL 03 (6221) 6811  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,960	1.4	327	86.7	350	54.0	229	33.0
28年3月期第1四半期	3,907	4.7	175	△44.1	227	△31.6	172	△11.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 193百万円 (32.7%) 28年3月期第1四半期 145百万円 (△46.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	60.55	—
28年3月期第1四半期	45.53	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	14,177	9,082	64.1	2,399.40
28年3月期	14,126	9,042	64.0	2,388.74

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,082百万円 28年3月期 9,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	1.8	610	9.4	675	0.8	470	1.1	124.16
通期	17,500	2.3	1,575	2.0	1,675	△2.5	1,150	20.2	303.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	4,369,830株	28年3月期	4,369,830株
29年3月期1Q	584,418株	28年3月期	584,418株
29年3月期1Q	3,785,412株	28年3月期1Q	3,785,551株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式相場・円相場の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の足踏み状態が続いております。また、海外においては、英国のEU（欧州連合）離脱決定による影響への懸念から、先行きへの不透明感が増大しております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景気の先行き不透明感は増大しているものの、企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強まりつつあり、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してきましたが、平成28年4月より、複雑化／多様化するITの進化や市場の変化に対して、従来以上に機動的かつ効率的に対応するために、事業分野をエンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業に再編しました。それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、エンベデッドソリューション事業の売上が減少したものの、ICTイノベーション事業の売上が好調に推移したこと等により、増収となりました。利益面では、売上増に加え、ICTイノベーション事業において前期発生した不採算案件の収束等により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,960百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益327百万円（同86.7%増）、経常利益350百万円（同54.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は229百万円（同33.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ①エンベデッドソリューション事業

当事業では、カーエレクトロニクス分野、医療分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は515百万円（前年同四半期比22.6%減）、営業利益は7百万円（同83.5%減）となりました。

## ②ICTイノベーション事業

当事業では、ホームエレクトロニクス、社会インフラ、企業システムの売上が増加しました。また、前期発生した不採算案件の収束により利益が改善しました。この結果、売上高は801百万円（同21.0%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期は41百万円の営業損失）となりました。

## ③フィナンシャルシステム事業

当事業では、共済システムの売上が増加しました。この結果、売上高は1,024百万円（同4.1%増）、営業利益は120百万円（同30.1%増）となりました。

## ④ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業大手顧客からの売上が増加しました。この結果、売上高は1,246百万円（同1.9%増）、営業利益は103百万円（同32.3%増）となりました。

## ⑤その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しておりますが、それぞれの事業で安定した売上を確保しました。この結果、売上高は372百万円（同0.2%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し10,346百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し3,831百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、14,177百万円となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し2,301百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し2,793百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、5,095百万円となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し9,082百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.1%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）、利益剰余金がそれぞれ35,804千円増加しております。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,327,610	6,774,818
受取手形及び売掛金	2,931,993	2,290,365
有価証券	208,337	208,339
仕掛品	279,823	557,274
繰延税金資産	347,319	347,281
その他	173,394	168,452
流動資産合計	10,268,478	10,346,532
固定資産		
有形固定資産	263,040	251,611
無形固定資産	117,291	109,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546,002	2,484,198
繰延税金資産	559,313	611,507
差入保証金	268,218	268,090
その他	103,939	106,623
投資その他の資産合計	3,477,473	3,470,421
固定資産合計	3,857,805	3,831,286
資産合計	14,126,283	14,177,819
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	425,365	394,197
短期借入金	—	390,000
未払金	317,939	383,706
未払法人税等	354,791	116,551
賞与引当金	868,643	451,458
その他	361,112	566,073
流動負債合計	2,327,851	2,301,987
固定負債		
退職給付に係る負債	2,163,442	2,207,720
役員退職慰労引当金	541,050	546,900
資産除去債務	38,310	38,504
その他	13,254	—
固定負債合計	2,756,056	2,793,125
負債合計	5,083,908	5,095,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	8,761,870	8,837,593
自己株式	△1,226,780	△1,226,780
株主資本合計	8,677,116	8,752,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,832	318,679
退職給付に係る調整累計額	12,425	11,186
その他の包括利益累計額合計	365,258	329,866
純資産合計	9,042,375	9,082,706
負債純資産合計	14,126,283	14,177,819

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,907,002	3,960,004
売上原価	3,270,102	3,177,013
売上総利益	636,900	782,990
販売費及び一般管理費	461,593	455,652
営業利益	175,306	327,338
営業外収益		
受取利息	1,266	1,253
受取配当金	17,097	19,414
投資有価証券売却益	32,315	—
その他	3,456	3,998
営業外収益合計	54,134	24,665
営業外費用		
支払利息	312	374
租税公課	1,675	1,090
その他	—	360
営業外費用合計	1,987	1,824
経常利益	227,453	350,179
特別利益		
固定資産売却益	—	507
投資有価証券売却益	42,001	—
特別利益合計	42,001	507
特別損失		
固定資産除却損	—	801
投資有価証券評価損	—	7,196
特別損失合計	—	7,997
税金等調整前四半期純利益	269,454	342,689
法人税等	97,084	113,500
四半期純利益	172,370	229,188
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,370	229,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,249	△34,152
退職給付に係る調整額	△1,125	△1,239
その他の包括利益合計	△26,374	△35,392
四半期包括利益	145,995	193,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,995	193,796
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	664,992	662,608	984,076	1,223,529	371,794	3,907,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,623	88,375	71,407	11,648	185,602	410,656
計	718,615	750,984	1,055,484	1,235,177	557,396	4,317,658
セグメント利益又は損失(△)	47,305	△41,809	92,894	78,198	△21,381	155,206

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,206
セグメント間取引消去	1,066
全社費用（注）	19,083
棚卸資産の調整額	△143
その他	93
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	175,306

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	515,034	801,584	1,024,181	1,246,687	372,516	3,960,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,668	13,096	54,538	21,780	176,621	331,705
計	580,702	814,681	1,078,719	1,268,467	549,138	4,291,709
セグメント利益	7,822	65,981	120,828	103,428	7,167	305,228

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	305,228
セグメント間取引消去	1,294
全社費用（注）	20,682
棚卸資産の調整額	131
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	327,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「通信システム事業」「情報システム事業」「ネットワークソリューション事業」「NID・IS」「NID・IE」「NID東北」としていた報告区分を、「エンベデッドソリューション事業」「ICTイノベーション事業」「フィナンシャルシステム事業」「ネットワークソリューション事業」「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。